

# 目標値の算出方法

---

# 1. 目標値の設定

## ○目標値の設定（案）

- 都市機能、居住、防災指針、公共交通ごとに、立地適正化計画の手引き等を参考に、継続的にモニタリングできるか等の観点から、以下の通り設定した。
- 全6指標のうち、基準値よりも向上・改善を目指す指標が3指標（誘導施設の立地件数、地価公示平均価格、災害ハザードエリア内における居住人口割合）、基準値の維持が4指標とした。

項目	指標の候補	算出方法	基準値	目標値(R27)
都市機能の誘導に係る評価指標	都市機能誘導区域内における誘導施設の立地件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>GIS上で、R7年度時点の誘導施設の立地件数を算出</li> </ul>	14件 (R7)	16件
居住の誘導に係る評価指標	居住誘導区域内の人口密度	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度とR27年度の100mメッシュを基に、GIS上で居住誘導区域に重なるメッシュ内の人口を面積で除して算出</li> </ul>	30.9人/ha (R2)	30.9人/ha
	居住誘導区域内における地価公示平均価格	<ul style="list-style-type: none"> <li>地価公示価格を居住誘導区域内、居住誘導区域外の地点数に応じた平均値を算出</li> </ul>	31,950 円 (R6)	市全域公示価格平均を上回る上昇率（又は下回る下落率）
公共交通に係る評価指標	公共交通一日平均利用者数 (JR沼田駅)	<ul style="list-style-type: none"> <li>H15年度からR4年度までの利用者数データをもとに、トレンド推計（近似曲線）によりR27年度の推計値を算出</li> </ul>	1,440人 (R4)	1,440人
	公共交通年間利用者数 (路線バス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>H29年度からR6年度までの利用者数データをもとに、トレンド推計（近似曲線）によりR27年度の推計値を算出</li> </ul>	304,273人 (R5)	304,273人
防災指針に係る評価指標	自主防災組織の組織率	<ul style="list-style-type: none"> <li>市HPでの公表資料を基に算出</li> </ul>	100% (R6)	100%
	災害ハザードエリア内における居住人口割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度とR27年度の100mメッシュを基に、GIS上で災害ハザードエリアに重なるメッシュ内の人口を面積按分にて算出</li> </ul>	12.8% (R2)	8.4%

※基準値の参照年度は、データの整備年次により前後しています。

## 2. 目標値の算出方法

#### ○都市機能誘導区域内における誘導施設の立地件数

R7

14件

R27

16件

- ・R7年度時点で誘導施設は14件立地しているため、基準値は1件と設定した。誘導施設の設定において、「現在不足しているが、都市機能の誘導を図る」とした商業・教育文化の2機能について各機能ごとに1件は誘導を図ることを目標とするため、目標値は16件とする。

機能	位置付ける誘導施設	中心部			JR沼田駅周辺		
		機能の有無	施設数	施設名	機能の有無	施設数	施設名
行政機能	市役所	●	1	沼田市役所	-	-	-
医療機能	病院(20床以上)	●	1	沼田病院	-	-	-
	有床診療所(1~19床)					-	-
福祉機能	保健福祉センター	●	1	沼田市保健福祉センター	-	-	-
商業機能	大規模小売店	◎	0	-	-	-	-
子育て機能	地域子育て支援センター	●	1	子ども広場	-	-	-
金融機能	銀行	●	2	群馬銀行沼田支店	-	-	-
	東和銀行沼田支店			-		-	-
	信用金庫		2	利根郡信用金庫中町支店		-	-
	信用組合			北群馬信用金庫沼田支店		-	-
	農業協同組合		1	あかぎ信用組合沼田支店		-	-
教育文化機能	文化会館 歴史資料館	●	2	利根沼田文化会館 歴史資料館	0	-	-
	図書館			沼田市立図書館		-	-
	交流施設		1	沼田市民活動拠点コミュニティテラス		0	-
合計		●:14 ◎:1			●:0 ◎:1		

## 2. 目標値の算出方法

### ○居住誘導区域内の人口密度

R2 30.9人/ha → R27 30.9人/ha

- R2年度の居住誘導区域内の人口密度は30.9人/haであるが、R27年度には居住誘導区域内の人口密度は19.9人/haまで減少する推計となっている。**R27年度もR2年度の人口密度を維持するためには、6,098人を居住誘導区域に誘導する必要**がある。R8年度からは小・中学校の学校再編が開始される予定であり、これにより教育環境の利便性を求めて、利南・川田地区に居住する子育て世代（0～49歳）の一部が、居住誘導区域への転居を検討する可能性がある。
- 6,098人を誘導するためには、居住誘導区域外における①利南・川田地区の災害ハザードエリアに居住する子育て世代人口、②その他地区の災害ハザードエリアに居住する人口、③利南・川田地区の①以外の子育て世代人口、④市域内に居住する①②③以外の人口、⑤転入者のうち、①～⑤の35%の誘導が必要となる。
- 今後は、誘導施策の推進により、居住誘導区域の利便性や魅力の向上を図り、上記算出の人数の達成を目指すこととし、**R2年度の人口密度の維持を目標値**とする。

#### ■現状（無対策）

区域	R2		R27	
	区域内人口	人口密度	区域内人口	人口密度
市域	45,308人	1.0人/ha	29,993人	0.7人/ha
居住誘導区域	17,011人	30.9人/ha	10,913人	19.8人/ha

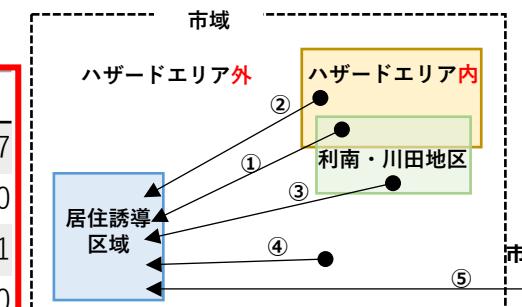
6,098人  
減少

#### ■誘導人口の内訳

誘導する人口の内訳	算出値	期待誘導数（×0.35）
①利南・川田地区の災害ハザードエリアに居住する子育て世代人口	390	137
②その他地区の災害ハザードエリアに居住する人口	3,486	1,220
③利南・川田地区の①以外の子育て世代人口	2,289	801
④市域内に居住する居住誘導区域外の①②③以外の人口	12,915	4,520
⑤転入者(直近5年における日本人・外国人転入者数の最低値で算出) )	1,062	372

#### ■目標（立地適正化計画の推進）

誘導施策の推進により、居住誘導区域に①～⑤から、6,098人を誘導すれば、人口密度を維持できる。



→赤枠計7,050人

## 2. 目標値の算出方法

### ○補足

#### ■誘導を図るための支援メニュー

下記の支援メニューを実施することで目標値の達成を目指す。

##### 誘導方針1：区画整理の充実等による居住環境の向上

- ① 中心拠点居住の推進
- ② 土地区画整理事業の推進
- ③ 周辺環境等を活かした居住環境の創出
- ④ 居住を誘導するための届出・勧告

##### 誘導方針2：安心安全な居住誘導、防犯性の高い居住環境の実現

- ① 災害リスクの低い地域への居住誘導
- ② 防犯に強い居住環境の形成
- ③ 公営住宅の整備・管理

##### 誘導方針3：多様な住まい方（二地域居住やスローライフの実現など）の実現

- ① 移住・二地域居住の推進
- ② 空き家の活用

#### ■小学校・中学校の学校再編

地区	現在の小学校区	学 校 の 配 置 場 所	統合等 年 度	令和12年度(見込み)		備 考	
				児童数	学級数		
旧沼田町	沼田小学校	(変更無し)	—	204	8	通学区域の見直し (各学校の児童数は、通学区域変更前のものです)	
	沼田東小学校	沼田東小学校	令和10年度	340	12		
	沼田北小学校						
利南	升形小学校	(変更無し)	—	130	6	令和9年度～ 沼田東中学校校舎を活用	
	利南東小学校	沼田東中学校	—	163	7		
池田	池田小学校	(変更無し)	—	44	4	令和9年度～ 小規模特認校へ移行	
薄根	薄根小学校	(変更無し)	—	128	6	令和9年度～ 小中一貫校(併設校)へ移行	
川田	川田小学校	(変更無し)	—	65	6		
白沢	白沢小学校	白沢小学校	令和8年度	115	6	令和13年度～ 義務教育学校へ移行	
	多那小学校						
利根	利根小学校	(変更無し)	—	43	4	白沢中学校を本校とし、 利根小学校を分校とする。	
	合計	11校	9校	1,232	59		

地区	現在の中学校区	学 校 の 配 置 場 所	統合等 年 度	令和18年度(見込み)		備 考
				生徒数	学級数	
旧沼田町	沼田中学校	沼田中学校	令和9年度	420	13	令和9年度～ 沼田東中学校
	沼田西中学校					
利南	沼田南中学校		令和12年度	75	3	令和12年度～ 沼田西中学校
	沼田東中学校		沼田南中学校			
川田	沼田西中学校		合計	565	19	
池田	池田中学校	薄根中学校	令和9年度	70	3	令和9年度～ 小中一貫校(併設校) へ移行
薄根	薄根中学校					
白沢	白沢中学校	白沢中学校	令和8年度	75	3	令和8年度～ 多那中学校
	利根中学校					
	多那中学校		令和9年度	利根中学校		令和13年度～ 義務教育学校へ移行

## 2. 目標値の算出方法

### ○居住誘導区域内における地価公示平均価格

R6

31,950円

R27

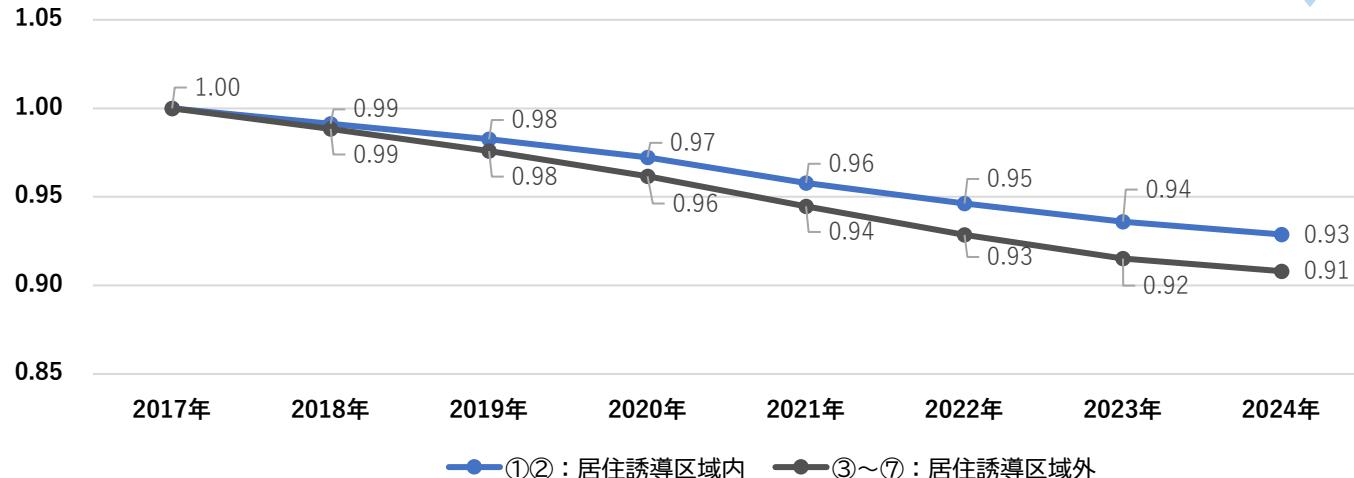
市全域公示価格平均を上回る  
上昇率(又は下回る下落率)

- H29年度からR6年度までの地価データの推移を比較すると、居住誘導区域内の地価下落率は−0.07であるのに対し、居住誘導区域外では−0.09である。居住誘導区域における施策を推進することで、**市全域公示価格平均を上回る上昇率(又は下回る下落率)**を目標値とする。

地点	居住誘導区域	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地点①	居住誘導区域内	38,400	38,200	38,000	37,700	37,200	36,800	36,500	36,300
地点②	居住誘導区域内	30,400	30,000	29,600	29,200	28,700	28,300	27,900	27,600
地点③	居住誘導区域外	23,900	23,600	23,400	23,200	22,900	22,600	22,400	22,300
地点④	居住誘導区域外	45,500	45,100	44,600	44,000	43,200	42,500	41,900	41,600
地点⑤	居住誘導区域外	12,700	12,500	12,200	11,900	11,600	11,300	11,100	11,000
地点⑥	居住誘導区域外	18,600	18,400	18,200	17,900	17,600	17,300	17,000	16,800
地点⑦	居住誘導区域外	11,300	11,100	10,900	10,700	10,500	10,300	10,100	10,000

- 居住誘導区域内の地点①②と居住誘導区域外の地点③～⑦について年度ごとに地価変動率の平均値を算出した。
- さらに、それらの平均値を基準値(H29)で除することで、年度ごとの推移を求めた。

地点	居住誘導区域	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地点①②	居住誘導区域内	34,400	34,100	33,800	33,450	32,950	32,550	32,200	31,950
地点③～⑦	居住誘導区域外	22,400	22,140	21,860	21,540	21,160	20,800	20,500	20,340



## 2. 目標値の算出方法

### ○公共交通一日平均利用者数 (JR沼田駅)

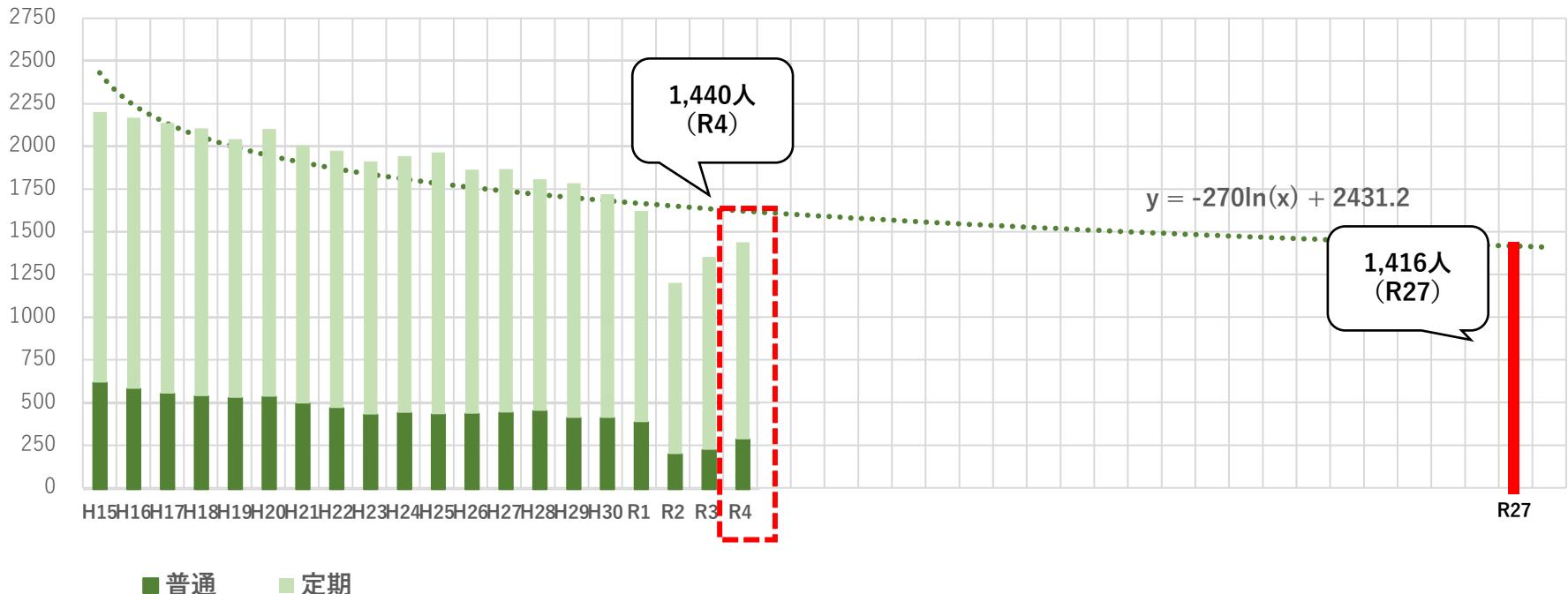
R4

1,440人

R27

1,440人

- H15年度からR4年度までの利用者数データを基にトレンド推計（対数近似）を行うと、R4年度の利用者1,440人に対しR27年度では1,416人に減少する推計となるが、立適の推進により、公共交通施策の充実を図ることで、R4年度の利用者数を維持することを目標値とする。



## 2. 目標値の算出方法

### ○公共交通年間利用者数（路線バスにおける年間利用者数）

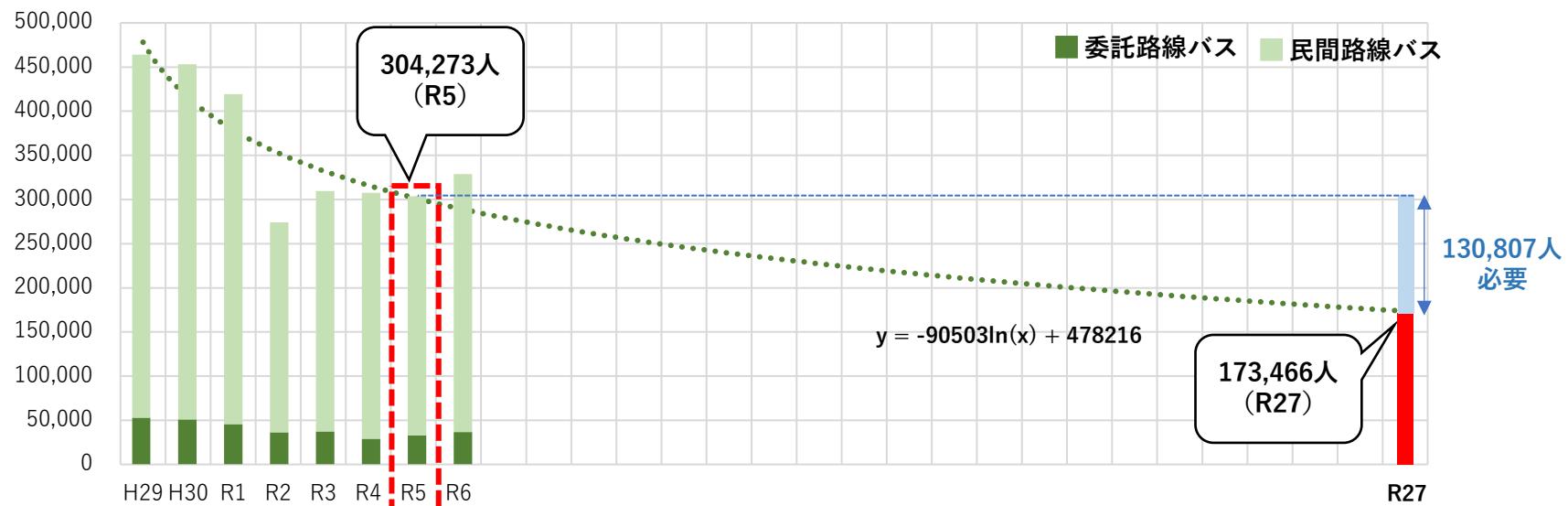
R5

304,273人

R27

304,273人

- H29年度からR6年度までの利用者数データを基にトレンド推計（対数近似）を行うと、R5年度の利用者304,273人に対しR27年度では173,466人まで減少する推計となるが、立適の推進により、公共交通施策の充実を図ることで、R5年度の利用者数を維持することを目標値とする。
- また、前項で述べたとおり、今後の学校再編により、バス通学を行う児童・生徒の増加が見込まれる。R6年度時点でのスクールバス対象者は277人であり、年間約200日、登下校で1日2回利用すると仮定すると、年間利用者数は110,800人に達する計算となる。



※H29以前のデータなし

## 2. 目標値の算出方法

### ○自主防災組織の組織率

R6

100%

R27

100%

- 市内の町・地区単位で自主防災組織の結成を推進しており、令和6年4月1日現在で市内91町・地区のうち、全ての町・地区で設立済みである。
- 今後も自主防災組織を維持することで、地域防災力の向上図ることとするため、現状の100%を維持することを目標値とする。

蓮根町自主防災会\_防災講座

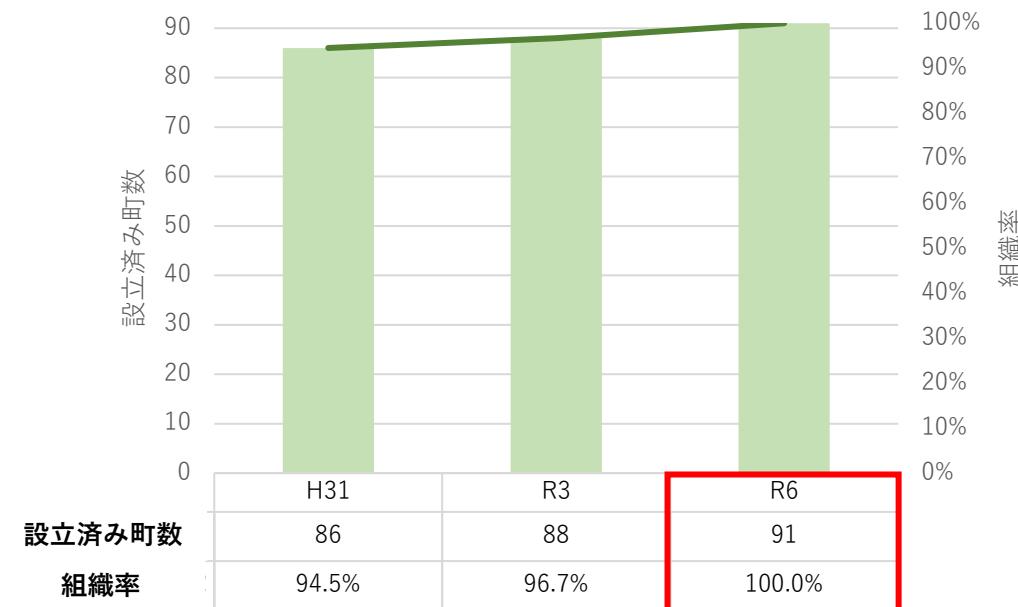
利南地区自主防災会\_防災講座

利南地区自主防災会では、自主防災会役員を中心に防災講座を行いました。

実施団体名	利南地区自主防災会
実施日時	令和4年6月29日(水)19:00~21:00
実施場所	利南地区コミュニティセンター
参加人数	21名
活動内容	防災講座(災害に関する正しい知識等の習得、避難所運営訓練)

※活動状況





▲設置済み町・組織率

▲自主防災会での取組

## 2. 目標値の算出方法

### ○災害ハザードエリア内における居住人口割合

R2

12.8%

R27

8.4%

- 市域人口のうち災害ハザードエリア内に居住する人口は、R2年度では5,780人(12.8%)であり、R27年度では3,876人（12.9%）と横ばいである。
- 居住誘導区域内の人口密度の目標値を設定する際に、災害ハザードエリア内の人口を居住誘導区域に誘導することを想定しているため、目標値は8.4%以下とする。

#### ■現状（無対策）

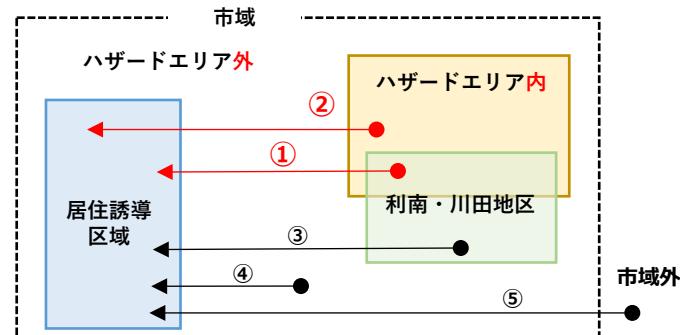
R2		
市域人口 (人)	居住誘導区域外かつ ハザードエリア内 人口 (人)	割合 (%)
45,308	5,780	12.8%

→ 現状のまま

R27		
市域人口 (人)	居住誘導区域外かつ ハザードエリア内 人口 (人)	割合 (%)
29,993	3,876	12.9%

#### ■目標（立地適正化計画の推進）

P3で示した「誘導人口の内訳」のうち、ハザードエリア内の人口（①+②）1,357人を居住誘導区域に誘導する場合、災害ハザードエリア内における居住人口割合は8.4%に低下する。



#### ■誘導人口の内訳

誘導する人口の内訳	算出値	期待誘導数 ( $\times 0.35$ )
①利南・川田地区の災害ハザードエリアに居住する子育て世代人口	390	137
②その他地区の災害ハザードエリアに居住する人口	3,486	1,220